



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL http://www.wirelessgate.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 03-6433-2045
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,830	△3.3	922	△26.2	782	△28.8	461	△33.5
28年12月期	12,239	8.2	1,250	17.4	1,098	3.5	693	1.4

(注) 包括利益 29年12月期 423百万円 (△38.7%) 28年12月期 690百万円 (0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	44.40	41.87	14.9	12.6	7.8
28年12月期	67.57	62.92	24.6	18.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △137百万円 28年12月期 △126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,197	3,337	52.0	307.96
28年12月期	6,207	3,003	47.8	287.91

(参考) 自己資本 29年12月期 3,221百万円 28年12月期 2,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	683	△525	△378	1,693
28年12月期	916	△597	△378	1,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00	279	40.0	9.8
29年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	294	63.1	9.4
30年12月期(予想)	—	0.00	—	29.00	29.00		53.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,034	1.7	1,024	11.1	883	13.0	572	24.1	54.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	10,556,800株	28年12月期	10,420,400株
29年12月期	95,138株	28年12月期	116,300株
29年12月期	10,388,378株	28年12月期	10,269,559株

(注) 平成29年12月期第4四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式42,138株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,828	△3.4	994	△20.5	993	△19.3	637	△22.6
28年12月期	12,239	8.2	1,251	18.5	1,230	16.6	824	21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	61.39	57.89
28年12月期	80.24	74.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	6,378	3,533	3,533	3,101	55.3	337.13	337.13	
28年12月期	6,304	3,101	3,101	3,101	49.1	300.30	300.30	

(参考) 自己資本 29年12月期 3,526百万円 28年12月期 3,094百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. 参考資料	巻末

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2017年1月1日~2017年12月31日)

売上高	11,830,540千円	前年同期比 409,002千円減(3.3%減)
営業利益	922,731千円	前年同期比 327,851千円減(26.2%減)
経常利益	782,405千円	前年同期比 316,472千円減(28.8%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,295千円	前年同期比 232,668千円減(33.5%減)

売上高については、前年同期比409,002千円減(3.3%減)の11,830,540千円となりました。

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)については、前年同期比132,492千円増(78.1%増)の302,225千円と大幅に売上高を拡大しており、子会社LTE-Xに関しても様々な内容の引き合いが舞い込んできております。

ワイヤレス・ブロードバンド事業(BtoC事業)については、競争環境が激しさを増しており、前年同期比620,848千円減(5.2%減)の11,433,780千円となりましたが、新規会員の更なる獲得や既存顧客の退会防止に向けた追加施策を実施したこと等により、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスの売上は第2四半期以降底堅く推移いたしました。

利益面については、利益率の高い公衆無線LANサービスの売上高が減少したこと、「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスの顧客獲得に関わる販売関連費用が増加したこと、子会社LTE-Xにおける事業展開コストが増加したこと等により、営業利益は前年同期比327,851千円減(26.2%減)の922,731千円となりました。

また経常利益は、持分法適用会社ののれん償却が引き続き行われたこと等に伴う持分法による投資損失137,418千円が計上されたこと等により、前年同期比316,472千円減(28.8%減)の782,405千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

① ワイヤレス・ブロードバンド事業

競争環境が激しさを増しており、当連結会計年度におけるワイヤレス・ブロードバンド事業の売上高は11,433,780千円(前年同期比5.2%減)となりました。

イ. モバイルインターネットサービス

当連結会計年度におけるモバイルインターネットサービスの売上高は10,746,255千円(前年同期比4.7%減)となりました。

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、新規会員の更なる獲得に向けた家電量販店での新たなキャンペーンや既存顧客の退会防止に向けた追加施策等を実施したことが功を奏し、第2四半期以降売上高が底堅く推移いたしました。次年度につきましても、費用対効果を見極めながら顧客獲得や退会防止に向けた取り組みを実施するとともに、家電量販店以外の販路を拡大していくことを企図しております。

「ワイヤレスゲートSIM」については、サービスラインナップの見直しにより収益性の改善を図るとともに、インバウンド向けのプリペイドSIMの販売強化に努めました。次年度につきましても、プリペイドSIMの更なる販売強化に努めてまいります。

ロ. 公衆無線LANサービス

家電量販店における新規会員の獲得が鈍化していること等から、当連結会計年度における公衆無線LANサービスの売上高は587,103千円(前年同期比12.9%減)となりました。

次年度につきましても、新たなサービスの開始、及び法人向けのバルク販売や家電量販店以外でのサービス販売により売上の拡大を図ってまいります。

ハ. オプションサービス

家電量販店等において取り扱いを行っている「電話リモートサービス」、「スマート留守電」等の販売になります。当連結会計年度におけるオプションサービスの売上高は100,421千円(前年同期比6.7%減)となりました。

次年度につきましても、新たなサービスを投入することで売上の拡大を図ってまいります。

② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業

当連結会計年度におけるワイヤレス・ビジネスドメイン事業の売上高は302,225千円(前年同期比78.1%増)となりました。子会社LTE-Xに関しても様々な内容の引き合いが舞い込んできております。今後、これらの引き合いをより数多くの成果に結びつけられるよう努めてまいります。

イ. 認証プラットフォームサービス

他の通信事業者へ認証プラットフォームを提供しております。当連結会計年度における認証プラットフォームサービスの売上高は64,033千円(前年同期比28.9%増)となりました。

ロ. その他法人向けサービス

「Wi-Fiインフラ事業」、「IoTサービス」、「法人向けSIMサービス」及び「セキュリティサービス」の提供となります。段階的に拠点数や顧客数を拡大させており、当連結会計年度におけるその他法人向けサービスの売上高は238,192千円(前年同期比98.4%増)となりました。

③ その他

コンシューマー向けのFONルーターの大口販売があったこと、小型の紛失防止IoTデバイス「MAMORIO」の販売が好調であったこと等により、当連結会計年度におけるその他の売上高は94,533千円(前年同期比522.8%増)となりました。

(次期の見通し)

① ワイヤレス・ブロードバンド事業(BtoC事業)

他の通信事業者等との激しい競争が継続すると見込んでおります。

・ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX

費用対効果を見極めながら、顧客獲得や退会防止に向けた取り組みを実施してまいります。また、家電量販店以外の販路を拡大していくことを企図しております。

・ワイヤレスゲートSIM

引き続き、訪日外国人向けプリペイドカードの販売拡大に努めてまいります。

・公衆無線LANサービス

新たなサービスの開始、及び法人向けのバルク販売や家電量販店以外でのサービス販売を企図しております。

・オプションサービス

新たなサービスを投入することを企図しております。

② ワイヤレス・ビジネスドメイン事業(BtoB事業)

・認証プラットフォームサービス

継続案件については前期と同程度の売上、スポット案件については、前期のような大型案件の発生は見込んでおらず、小型案件のみ発生すると見込んでおります。

・その他法人向けサービス

順調に成長が続くと見込んでおります。

LTE-Xについては引き続き事業展開コストが発生するものの、売上は拡大していくと見込んでおります。

平成30年12月期の連結業績予想

	平成29年12月期(実績)	平成30年12月期(予想)	対前期増減率
売上高	11,830百万円	12,034百万円	1.7%
営業利益	922百万円	1,024百万円	11.1%
経常利益	782百万円	883百万円	13.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	461百万円	572百万円	24.1%

※上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ10,793千円減少し6,197,079千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ213,871千円減少し3,172,455千円となりました。これは主に、売掛金が32,054千円及びその他流動資産が12,940千円増加した一方で、現金及び預金が221,329千円及び商品が39,591千円減少したためであります。

当連結会計年度末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ203,078千円増加し3,024,623千円となりました。これは主に、関係会社株式が137,418千円、投資その他の資産のその他が46,012千円、並びに機械及び装置が39,030千円減少した一方で、投資有価証券が343,348千円、無形固定資産が72,571千円及び繰延税金資産が8,746千円増加したためであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ344,805千円減少し2,859,905千円となりました。これは主に、未払金が78,747千円増加した一方で、長期借入金が240,000千円、未払法人税等が85,721千円、買掛金が67,873千円及び流動負債のその他が30,011千円減少したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ334,012千円増加し3,337,174千円となりました。これは主に、利益剰余金が181,375千円増加したこと、非支配株主持分が79,219千円増加したこと、業績連動型株式報酬の支給に伴う自己株式の処分50,100千円が発生したこと、及び新株予約権の行使により資本金が12,681千円、資本剰余金が12,681千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ221,329千円減少し、1,693,614千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは683,088千円の収入(前年同期比233,480千円の収入減)となりました。この主な要因は、資金増加要因として、未払金の増加65,842千円、その他の増加59,332千円、たな卸資産の減少33,296千円が発生したこと、並びに持分法による投資損失137,418千円、減価償却費114,618千円、投資有価証券評価損29,133千円、固定資産除却損12,855千円、税金等調整前当期純利益737,250千円を計上した一方、資金減少要因として、法人税等の支払額409,068千円、仕入債務の減少67,873千円、及び売掛金の増加32,054千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは525,530千円の支出(前年同期比72,242千円の支出減)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出375,674千円、有形固定資産である通信設備及びサーバ等の取得による支出59,489千円、無形固定資産であるソフトウェアの取得による支出89,091千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは378,874千円の支出(前年同期比127千円の支出増)となりました。これは、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出240,000千円、配当金の支払額279,172千円が発生した一方で、資金増加要因として、非支配株主からの払込による収入115,392千円及び株式の発行による収入24,905千円が発生したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、利益配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき平成29年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり28円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、期末配当として1株当たり29円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業を展開しております。

当社グループでは、複数の公衆無線LAN事業者(注1)のWi-Fiスポット(注2)及び複数の通信事業者の通信網を用い、ユーザのニーズに応じた無線通信サービスを、主に家電量販店や携帯電話販売店等を通じて提供しております。

「ワイヤレス・ブロードバンド事業」においては、主に月額有料会員からの利用料収入が継続的かつ安定的に発生しており、会員数の増大を図ることで、収益が拡大するストック型の課金モデルとなっております。

また、当社グループでは、個人向けに展開しているワイヤレス・ブロードバンド事業の他に、法人向けに「ワイヤレス・ビジネスドメイン事業」も展開しております。

(1) ワイヤレス・ブロードバンド事業について

ワイヤレス・ブロードバンド事業では、複数の公衆無線LAN事業者より提供を受けているWi-Fiスポットを利用し、付加価値を高めた上でユーザに無線通信サービスを提供する「公衆無線LANサービス」、及び当社グループの公衆無線LANサービスと通信事業者より提供を受けている通信網を組み合わせ、付加価値を高めた上でユーザに無線通信サービスを提供する「モバイルインターネットサービス」等を展開しております。

複数の公衆無線LAN事業者や複数の通信事業者から、様々な通信技術の提供が受けられることができるため、新しい通信技術が市場に登場した場合にも、大規模な設備投資を行うことなく、最適なタイミングでその技術を利用したサービスの提供を行うことが可能です。

① モバイルインターネットサービス

モバイルインターネットサービスでは、当社グループが提供する公衆無線LANサービスの他に、通信事業者より提供を受けているWiMAX(注3)及びLTE(注4)等の通信網を併せて利用することができる「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX2+」及び「ワイヤレスゲートSIM」等のサービスを提供しております。

利用者は、公衆無線LANサービスで利用可能なWi-Fiスポットに加え、非常に広域なエリアで、高速インターネット接続を行うことが可能です。

② 公衆無線LANサービス

公衆無線LANサービスでは、東海道新幹線(東京～新大阪間)のN700系車内や主な鉄道の駅ホームやコンコース、空港、大手カフェチェーンや大手ファストフードチェーンの各店舗内など全国4万ヶ所以上で利用できる無線LANを利用した高速インターネット接続サービス「ワイヤレスゲートWi-Fi」を提供しております。

利用者は「ワイヤレスゲートWi-Fi」への申込を行えば、別途、公衆無線LAN事業者やインターネットプロバイダとの契約を行うことなく、複数の公衆無線LAN事業者のWi-Fiスポットを1つのIDで利用でき、最大54Mbpsでの高速インターネット接続を行うことが可能です。

③ オプションサービス

モバイルインターネットサービス及び公衆無線LANサービスをより快適にご利用いただくためのオプションサービスとして、「電話リモートサービス」及び「スマート留守番」等のサービスを提供しております。

(2) ワイヤレス・ビジネスドメイン事業について

ワイヤレス・ビジネスドメイン事業は、法人向けの事業であり、ワイヤレス・ブロードバンド事業で保有するプラットフォーム、インフラ及びそのノウハウ等を他の通信事業者や法人等へ提供することにより収入を得ております。

① 認証プラットフォームサービス

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームであるID・パスワードの認証プラットフォーム(注5)を他の通信事業者へ提供しております。

② その他法人向けサービス

当社グループが保有するWi-Fi環境の構築・運用等のノウハウを活用した「Wi-Fiインフラ事業」、当社グループが保有するLTEネットワークを活用した「IoTサービス」及び「プリペイドSIMサービス」の提供を法人向けに行っております。また、子会社LTE-Xにおいては、様々な「セキュリティサービス」の提供を行っております。

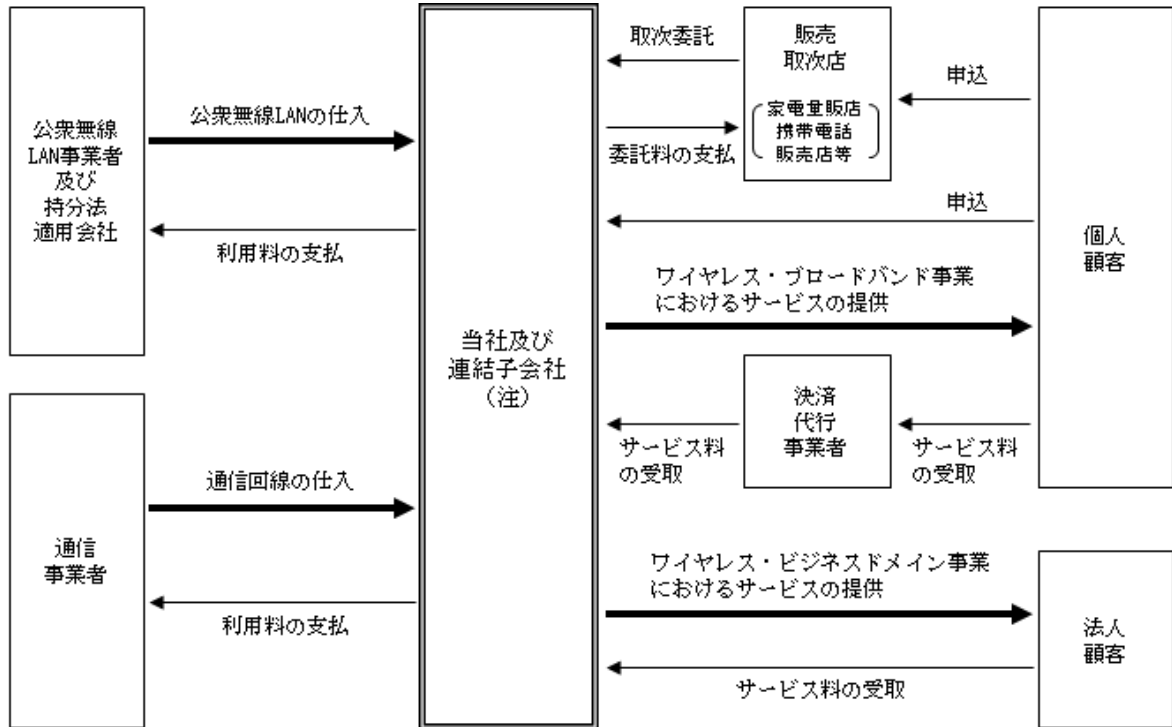
(3) その他について

「MAMORIO」等、主に物品の販売を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当社グループはワイレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

[事業系統図]



- (注) 1. 当社連結子会社である株式会社LTE-Xは、グローバル・プライベート・セキュリティプラットフォームの提供を主要な事業の内容としております。
 2. 当社連結子会社である株式会社ワイレスマーケティング・ラボは、マーケティング支援を主要な事業の内容としております。
 3. 当社持分法適用会社であるフォン・ジャパン株式会社は、グローバルWi-Fiコミュニティの提供を主要な事業の内容としております。

<用語解説>

- (注) 1. 公衆無線LANとは、鉄道駅や空港、ホテル、カフェなどの商業施設にて、無線LANを利用した高速インターネット接続を提供するサービスであり、公衆無線LAN事業者とは、当該サービスを提供する事業者のことであります。
 2. Wi-Fiとは、無線LANの一種で、無線LAN関連製品を製造・販売する企業が集まる業界団体であるWi-Fiアライアンスにより無線LAN機器間の相互接続性を認証されたことを示す名称です。Wi-Fi搭載機器は、Wi-Fiを利用した公衆無線LANサービスなどによりインターネット接続が可能になります。Wi-Fiスポットとは、鉄道駅や空港、ホテル、カフェなどの商業施設で、無線LANを利用したインターネットへの接続が可能な場所のことであります。
 3. WiMAX (ワイマックス) とは、無線通信技術の規格のひとつで、Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略です。広いエリアでの高速インターネット接続が特色です。
 4. LTEとは、「長期的進化」を意味するLong Term Evolutionの略称であり、第3世代(3G)データ通信をさらに高速にした次世代携帯電話の通信規格です。無線でありながら、光ケーブルなどの有線ブロードバンドサービスに迫るスピードで高速データ通信を行うことが可能です。
 5. ID・パスワードの認証プラットフォームとは、IDとパスワード情報からサービス契約者であることを認証する為のシステムです。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,944	1,693,614
売掛金	1,091,803	1,123,858
商品	260,126	220,535
仕掛品	9,381	15,676
繰延税金資産	16,103	13,708
その他	100,569	113,510
貸倒引当金	△6,602	△8,447
流動資産合計	3,386,327	3,172,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,351	29,731
減価償却累計額	△23,185	△13,532
建物(純額)	27,165	16,199
機械及び装置	313,673	313,673
減価償却累計額	△137,861	△176,891
機械及び装置(純額)	175,811	136,781
その他	287,692	340,545
減価償却累計額	△133,313	△174,328
その他(純額)	154,379	166,217
有形固定資産合計	357,356	319,197
無形固定資産		
投資その他の資産	50,006	122,577
投資有価証券	423,607	766,955
関係会社株式	※ 1,554,658	※ 1,417,240
保険積立金	203,209	203,210
繰延税金資産	3,724	12,470
その他	228,982	182,970
投資その他の資産合計	2,414,182	2,582,847
固定資産合計	2,821,545	3,024,623
資産合計	6,207,872	6,197,079

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532,538	1,464,664
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	146,555	225,303
未払法人税等	220,985	135,264
繰延税金負債	68	-
その他	93,277	63,265
流動負債合計	2,233,425	2,128,497
固定負債		
長期借入金	960,000	720,000
資産除去債務	11,285	11,407
固定負債合計	971,285	731,407
負債合計	3,204,710	2,859,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,465	884,146
資本剰余金	810,685	823,367
利益剰余金	1,564,594	1,745,969
自己株式	△279,076	△228,975
株主資本合計	2,967,668	3,224,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△988	△2,734
その他の包括利益累計額合計	△988	△2,734
新株予約権	7,235	6,935
非支配株主持分	29,245	108,465
純資産合計	3,003,161	3,337,174
負債純資産合計	6,207,872	6,197,079

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,239,543	11,830,540
売上原価	9,259,892	8,962,110
売上総利益	2,979,651	2,868,430
販売費及び一般管理費	※1 1,729,068	※1 1,945,699
営業利益	1,250,582	922,731
営業外収益		
受取利息	90	9
未払配当金除斥益	-	375
消費税差額	170	-
保険解約返戻金	1,487	-
雑収入	-	709
その他	198	121
営業外収益合計	1,947	1,215
営業外費用		
支払利息	4,101	3,552
持分法による投資損失	126,195	137,418
株式交付費	127	457
上場関連費用	18,649	-
自己株式取得費用	3,997	-
その他	581	112
営業外費用合計	153,652	141,541
経常利益	1,098,877	782,405
特別利益		
新株予約権戻入益	-	300
特別利益合計	-	300
特別損失		
固定資産除却損	-	※2 12,855
投資有価証券評価損	-	29,133
その他	-	3,466
特別損失合計	-	45,454
税金等調整前当期純利益	1,098,877	737,250
法人税、住民税及び事業税	400,627	317,501
法人税等調整額	6,408	△6,353
法人税等合計	407,035	311,147
当期純利益	691,841	426,102
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	693,964	461,295
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,122	△35,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,335	△2,725
その他の包括利益合計	※3 △1,335	※3 △2,725
包括利益	690,506	423,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	692,864	459,549
非支配株主に係る包括利益	△2,358	△36,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	859,528	798,758	1,137,075	△110,638	2,684,724
当期変動額					
新株の発行	11,936	11,927			23,863
剰余金の配当			△266,445		△266,445
親会社株主に帰属する当期純利益			693,964		693,964
自己株式の取得				△168,438	△168,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,936	11,927	427,518	△168,438	282,943
当期末残高	871,465	810,685	1,564,594	△279,076	2,967,668

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	111	111	6,368	-	2,691,205
当期変動額					
新株の発行					23,863
剰余金の配当					△266,445
親会社株主に帰属する当期純利益					693,964
自己株式の取得					△168,438
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,099	△1,099	866	29,245	29,013
当期変動額合計	△1,099	△1,099	866	29,245	311,956
当期末残高	△988	△988	7,235	29,245	3,003,161

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,465	810,685	1,564,594	△279,076	2,967,668
当期変動額					
新株の発行	12,681	12,681			25,363
剰余金の配当			△279,919		△279,919
親会社株主に帰属する当期純利益			461,295		461,295
自己株式の処分				50,100	50,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,681	12,681	181,375	50,100	256,839
当期末残高	884,146	823,367	1,745,969	△228,975	3,224,507

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△988	△988	7,235	29,245	3,003,161
当期変動額					
新株の発行					25,363
剰余金の配当					△279,919
親会社株主に帰属する当期純利益					461,295
自己株式の処分					50,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,746	△1,746	△300	79,219	77,173
当期変動額合計	△1,746	△1,746	△300	79,219	334,012
当期末残高	△2,734	△2,734	6,935	108,465	3,337,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,098,877	737,250
減価償却費	116,595	114,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	337	1,845
受取利息	△90	△9
支払利息	4,101	3,552
持分法による投資損益(△は益)	126,195	137,418
株式報酬費用	866	-
株式交付費	127	457
固定資産除却損	-	12,855
投資有価証券評価損益(△は益)	-	29,133
売上債権の増減額(△は増加)	△24,005	△32,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,753	33,296
仕入債務の増減額(△は減少)	42,290	△67,873
未払金の増減額(△は減少)	△27,996	65,842
その他	14,105	59,332
小計	1,379,159	1,095,663
利息の受取額	90	9
利息の支払額	△4,164	△3,516
法人税等の支払額	△458,517	△409,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,568	683,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,498	△59,489
無形固定資産の取得による支出	△14,415	△89,091
投資有価証券の取得による支出	△336,759	△375,674
長期前払費用の取得による支出	△161,600	-
その他	△499	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,773	△525,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△240,000
株式の発行による収入	23,735	24,905
自己株式の取得による支出	△168,438	-
非支配株主からの払込みによる収入	31,604	115,392
配当金の支払額	△265,648	△279,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,747	△378,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,970	△221,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,974,915	1,914,944
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,914,944	※ 1,693,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社L T E - X

株式会社ワイヤレスマーケティング・ラボ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

フォン・ジャパン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 9年

その他 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関係会社株式	1,554,658千円	1,417,240千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売促進費	208,406千円	591,929千円
支払手数料	1,041,971千円	752,217千円
貸倒引当金繰入額	1,159千円	2,098千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	－千円	5,976千円
工具、器具及び備品	－千円	6,637千円
ソフトウェア	－千円	240千円
計	－千円	12,855千円

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,971千円	△2,791千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△1,971千円	△2,791千円
税効果額	635千円	66千円
その他有価証券評価差額金	△1,335千円	△2,725千円
その他包括利益合計	△1,335千円	△2,725千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	10,290,000	130,400	—	10,420,400
合計	10,290,000	130,400	—	10,420,400
自己株式				
普通株式(注)1、2	42,100	74,200	—	116,300
合計	42,100	74,200	—	116,300

(注)1. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式が63,300株含まれております。

2. (変動事由の概要)

ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加 130,400株
取締役会決議による普通株式の自己株式の取得 10,900株
役員向け株式交付信託による普通株式の自己株式の取得 63,300株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,235
合計		—	—	—	—	—	7,235

(注)上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。第10回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	266,445	26	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	279,919	利益剰余金	27	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(注)平成29年3月24日定時株主総会による配当の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,709千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	10,420,400	136,400	—	10,556,800
合計	10,420,400	136,400	—	10,556,800
自己株式				
普通株式(注)1、3	116,300	—	21,162	95,138
合計	116,300	—	21,162	95,138

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首63,300株、当連結会計年度末42,138株)が含まれております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加136,400株は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,162株は、役員向け株式交付信託における自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,935
合計		—	—	—	—	—	6,935

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	279,919	27	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	294,106	利益剰余金	28	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(注) 平成30年3月28日定時株主総会による配当の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金1,179千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,914,944千円	1,693,614千円
現金及び現金同等物	1,914,944千円	1,693,614千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけその流動性を維持するため短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要に応じ銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する非上場株式、及び投資事業有限責任組合への出資金であります。非上場株式については、投資先の業績変動リスク及び海外の投資先については為替変動リスクに晒されております。投資先の業績については定期的に報告を受け、その内容を把握する方法、為替については定期的にその変動をモニタリングする方法により、リスクを管理しております。投資事業有限責任組合への出資金については、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクがありますが、定期的に決算書入手し、組合の財政状況や運用状況を把握すること等でリスクを管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金の主な用途は運転資金であります。これらの債務については、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,914,944	1,914,944	—
(2) 売掛金	1,091,803	1,091,803	—
資産計	3,006,747	3,006,747	—
(1) 買掛金	1,532,538	1,532,538	—
(2) 未払金	146,555	146,555	—
(3) 未払法人税等	220,985	220,985	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	1,200,000	1,200,000	—
負債計	3,100,079	3,100,079	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,693,614	1,693,614	—
(2) 売掛金	1,123,858	1,123,858	—
資産計	2,817,472	2,817,472	—
(1) 買掛金	1,464,664	1,464,664	—
(2) 未払金	225,303	225,303	—
(3) 未払法人税等	135,264	135,264	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	960,000	960,000	—
負債計	2,785,231	2,785,231	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	365,362	640,455
関連会社株式	1,554,658	1,417,240
投資事業有限責任組合出資金	—	20,000
転換社債型新株予約権付社債	58,245	106,500

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,914,815	—	—	—
売掛金	1,091,803	—	—	—
合計	3,006,619	—	—	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,693,577	—	—	—
売掛金	1,123,858	—	—	—
合計	2,817,435	—	—	—

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	—
合計	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	—

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	240,000	—	—
合計	240,000	240,000	240,000	240,000	—	—

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般管理費の株式報酬費	866	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権戻入益	—	300

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 2名 社外協力者 1社	取締役 2名	従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 760,000株	普通株式 400,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成21年1月26日	平成22年12月21日	平成23年12月28日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成21年1月26日から 平成31年1月25日まで	平成22年12月21日から 平成32年12月20日まで	平成23年12月28日から 平成33年12月27日まで

	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 9,700株
付与日	平成26年4月11日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成28年3月27日から 平成34年3月26日まで

第10回 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役 3名 従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 2	普通株式 300,000株
付与日	平成26年4月11日
権利確定条件	平成28年12月期の営業利益が下記(a)、(b)及び(c)に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を、平成28年12月期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。 (a) 平成28年12月期の営業利益が2,000百万円を超過した場合割り当てられた新株予約権の50% (b) 平成28年12月期の営業利益が2,500百万円を超過した場合割り当てられた新株予約権の75% (c) 平成28年12月期の営業利益が3,000百万円を超過した場合割り当てられた新株予約権の100%
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成29年4月1日から平成31年4月10日まで

(注) 1. 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	378,400	400,000	10,400
権利確定	—	—	—
権利行使	130,400	—	6,000
失効	—	—	—
未行使残	248,000	400,000	4,400

	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	300,000
付与	—	—
失効	—	300,000
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	9,700	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	9,700	—

(注) 平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	183	183	250	2,851	2,255
行使時平均株価 (円)	1,495	—	1,327	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	715	1

(注) 平成24年5月16日付株式分割(1株につき100株の割合)、平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 739,526千円

② 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 177,481千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	11,988,754

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 上記金額は一般顧客に対する回収代行委託金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	11,326,112

(注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 上記金額は一般顧客に対する回収代行委託金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区	30,000	小売業	(被所有) 直接 13.7 [3.9]	営業取引	当社グループサービスに付随する物品の販売	49,463	売掛金	2,476
							当社グループサービスの販売代理	550,081	未払金	111,354

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区	30,000	小売業	(被所有) 直接 13.5 [3.8]	営業取引	当社グループサービスに付随する物品の販売	85,864	売掛金	53,213
							当社グループサービスの販売代理	717,433	未払金	120,271

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者による被所有割合で外数であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	池田 武弘	-	-	当社代表取締役CEO	(被所有)直接 6.0	-	ストック・オプションの権利行使 (注) 2	11,931	-	-
役員	原田 実	-	-	当社取締役CA0	(被所有)直接 1.3	-	ストック・オプションの権利行使 (注) 1, 2	11,931	-	-

- (注) 1. 平成18年2月28日開催の当社第2回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
2. 平成20年3月28日開催の当社第3回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	池田 武弘	-	-	当社代表取締役CEO	(被所有)直接 6.6	-	ストック・オプションの権利行使 (注)	11,931	-	-
役員	原田 実	-	-	当社取締役CA0	(被所有)直接 1.9	-	ストック・オプションの権利行使 (注)	11,931	-	-

- (注) 平成20年3月28日開催の当社第3回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	287.91円	307.96円
1株当たり当期純利益金額	67.57円	44.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.92円	41.87円

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度63,300株、当連結会計年度42,138株)。
2. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度39,606株、当連結会計年度48,138株)。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	693,964	461,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	693,964	461,295
期中平均株式数(株)	10,269,559	10,388,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	759,100	628,750
(うち新株予約権)(株)	(759,100)	(628,750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	第9回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 97個 第10回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 3,000個	第9回新株予約権 (平成26年3月26日取締役会決議) 新株予約権の数 97個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812,008	1,576,074
売掛金	1,091,803	1,123,858
商品	260,126	219,554
仕掛品	9,381	15,676
前渡金	6	6
前払費用	93,542	89,242
繰延税金資産	16,103	13,708
その他	5,766	38,277
貸倒引当金	△6,602	△8,447
流動資産合計	3,282,137	3,067,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,165	16,199
機械及び装置	175,811	136,781
工具、器具及び備品	154,379	121,265
建設仮勘定	-	1,209
有形固定資産合計	357,356	275,455
無形固定資産		
ソフトウェア	50,006	35,256
その他	-	7,352
無形固定資産合計	50,006	42,608
投資その他の資産		
投資有価証券	365,362	660,455
関係会社株式	1,813,746	1,933,866
長期前払費用	210,180	162,891
保険積立金	203,209	203,210
繰延税金資産	3,469	12,470
その他	18,802	20,078
投資その他の資産合計	2,614,770	2,992,973
固定資産合計	3,022,133	3,311,038
資産合計	6,304,271	6,378,988

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532,538	1,464,071
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	145,373	213,119
未払法人税等	220,844	133,679
預り金	20,381	27,279
前受収益	4,992	13,679
その他	67,248	21,848
流動負債合計	2,231,378	2,113,678
固定負債		
長期借入金	960,000	720,000
資産除去債務	11,285	11,407
固定負債合計	971,285	731,407
負債合計	3,202,663	2,845,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,465	884,146
資本剰余金		
資本準備金	810,685	823,367
資本剰余金合計	810,685	823,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,692,040	2,049,898
利益剰余金合計	1,692,040	2,049,898
自己株式	△279,076	△228,975
株主資本合計	3,095,114	3,528,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△743	△1,469
評価・換算差額等合計	△743	△1,469
新株予約権	7,235	6,935
純資産合計	3,101,607	3,533,903
負債純資産合計	6,304,271	6,378,988

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	12,239,543	11,828,547
売上原価	9,259,167	8,941,997
売上総利益	2,980,375	2,886,549
販売費及び一般管理費	1,729,365	1,892,233
営業利益	1,251,010	994,316
営業外収益		
受取利息	90	18
業務受託料	1,350	750
受取家賃	3,390	1,034
保険解約返戻金	1,487	-
未払配当金除斥益	-	375
雑収入	-	709
その他	198	109
営業外収益合計	6,517	2,996
営業外費用		
支払利息	4,101	3,552
株式交付費	127	77
上場関連費用	18,649	-
自己株式取得費用	3,997	-
その他	3	15
営業外費用合計	26,879	3,645
経常利益	1,230,648	993,667
特別利益		
新株予約権戻入益	-	300
特別利益合計	-	300
特別損失		
固定資産除却損	-	12,855
投資有価証券評価損	-	29,133
その他	-	3,466
特別損失合計	-	45,454
税引前当期純利益	1,230,648	948,512
法人税、住民税及び事業税	400,390	317,019
法人税等調整額	6,201	△6,285
法人税等合計	406,591	310,734
当期純利益	824,056	637,778

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	859,528	798,758	798,758	1,134,429	1,134,429	△110,638	2,682,078
当期変動額							
新株の発行	11,936	11,927	11,927				23,863
剰余金の配当				△266,445	△266,445		△266,445
当期純利益				824,056	824,056		824,056
自己株式の取得						△168,438	△168,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	11,936	11,927	11,927	557,611	557,611	△168,438	413,036
当期末残高	871,465	810,685	810,685	1,692,040	1,692,040	△279,076	3,095,114

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	111	6,368	2,688,559
当期変動額				
新株の発行				23,863
剰余金の配当				△266,445
当期純利益				824,056
自己株式の取得				△168,438
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△854	△854	866	12
当期変動額合計	△854	△854	866	413,048
当期末残高	△743	△743	7,235	3,101,607

(株)ワイヤレスゲート(9419) 平成29年12月期 決算短信(連結)

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

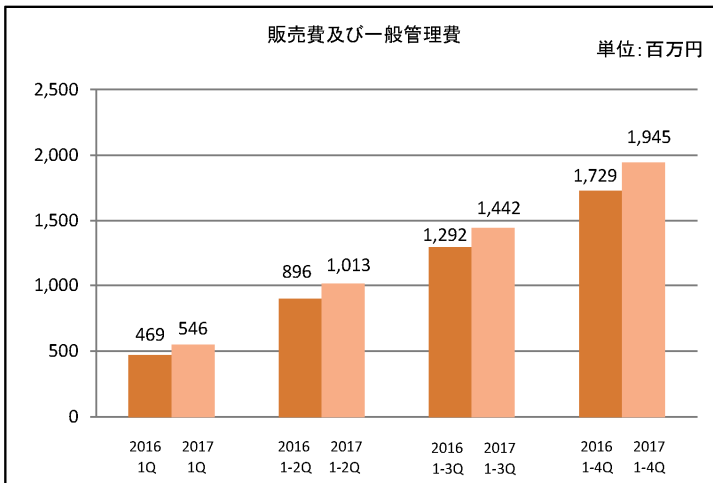
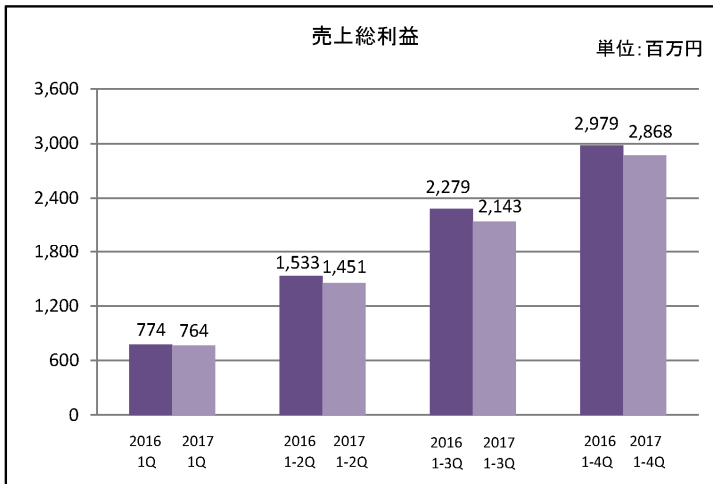
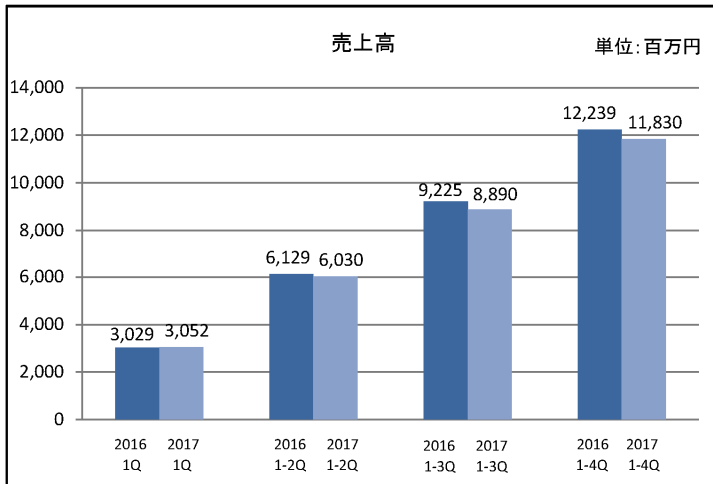
(単位:千円)

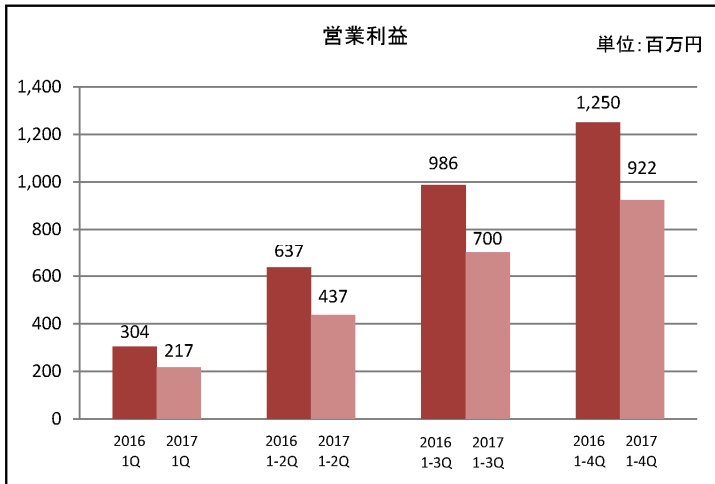
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	871,465	810,685	810,685	1,692,040	1,692,040	△279,076	3,095,114
当期変動額							
新株の発行	12,681	12,681	12,681				25,363
剰余金の配当				△279,919	△279,919		△279,919
当期純利益				637,778	637,778		637,778
自己株式の取得						50,100	50,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	12,681	12,681	12,681	357,858	357,858	50,100	433,322
当期末残高	884,146	823,367	823,367	2,049,898	2,049,898	△228,975	3,528,437

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△743	△743	7,235	3,101,607
当期変動額				
新株の発行				25,363
剰余金の配当				△279,919
当期純利益				637,778
自己株式の取得				50,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△726	△726	△300	△1,026
当期変動額合計	△726	△726	△300	432,295
当期末残高	△1,469	△1,469	6,935	3,533,903

6. 参考資料

業績比較(累計)





※上記の営業利益のうち、SIMに関わる事業の営業損益は以下のとおりであります。

単位：(百万円)

	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
2017年	△28	△76	△116	△157
2016年	△44	△103	△160	△215

(注) 個人向け及び法人向けのSIMに関わるサービスを合算しております。

なお、各年度の第1四半期連結会計期間において、通信事業者との間で通信回線の借受費用に関する過年度・当年度分の遡及精算が行われております。

